

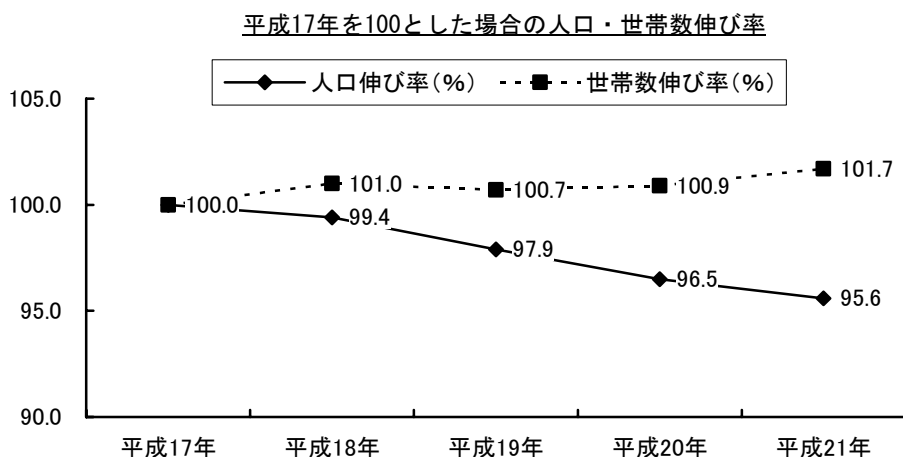
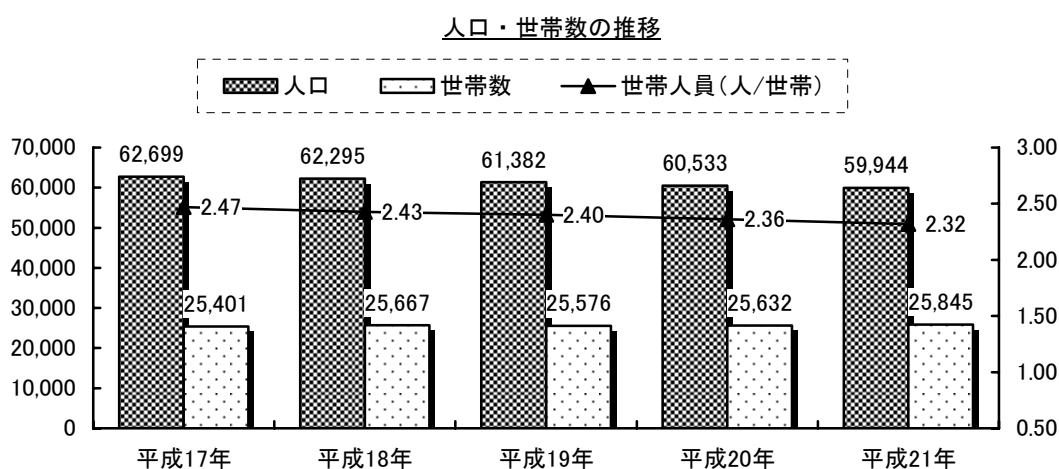
第3章 本市の子育てをめぐる状況

【1】人口・世帯の状況

1. 人口・世帯数の推移

本市の人口は、平成21年3月現在およそ6万人、世帯数はおよそ2万6千世帯となっています。1世帯当たりの人口数を示す「世帯人員」は、平成17年の2.47人から2.32人へと緩やかに小家族化傾向にあります。

これは、人口が近年減少基調で推移している一方で、世帯数は横ばい傾向にあることが要因となっています。



人口・世帯数の推移

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
人口	62,699	62,295	61,382	60,533	59,944
世帯数	25,401	25,667	25,576	25,632	25,845
世帯人員(人/世帯)	2.47	2.43	2.40	2.36	2.32
人口伸び率(%)	100.0	99.4	97.9	96.5	95.6
世帯数伸び率(%)	100.0	101.0	100.7	100.9	101.7

資料:住民基本台帳各年3月末現在

2. 人口動態

人口の動きである「人口動態」をみると、出生・死亡からみる「自然動態」は近年マイナスを示しています。つまり死亡人数が出生人数を上回っている状態にあります。また転入・転出からみる「社会動態」も同様に、転出が転入を上回りマイナスとなっています。平成20年度では、自然動態がマイナス380人程度、社会動態がマイナス220人程度と自然減少の方が多く、合計600人程度の人口減少となっています。

人口動態の推移(人)

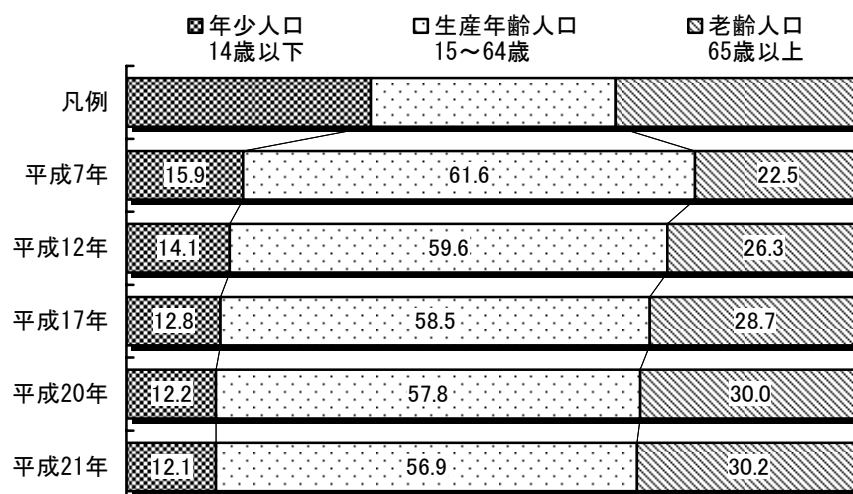
	自然動態			社会動態		人口動態 (合計)
	出生	死亡		転入	転出	
平成17年度	463	840	-377	2,266	2,590	-324
平成18年度	472	806	-334	1,963	2,552	-589
平成19年度	437	821	-384	1,870	2,346	-476
平成20年度	421	805	-384	2,213	2,430	-217

資料:住民基本台帳各年3月末現在

3. 年齢別人口・出生数の推移

本市の年齢3区分別人口構成をみると、平成7年ではおよそ16%を占めていた「年少人口比(14歳以下)」は、平成21年で12.1%と大幅に減少し、一方で、高齢化率(高齢人口比)は3割を越える勢いで増加推移し、本市においても顕著に少子高齢化が進行していることがうかがえます。

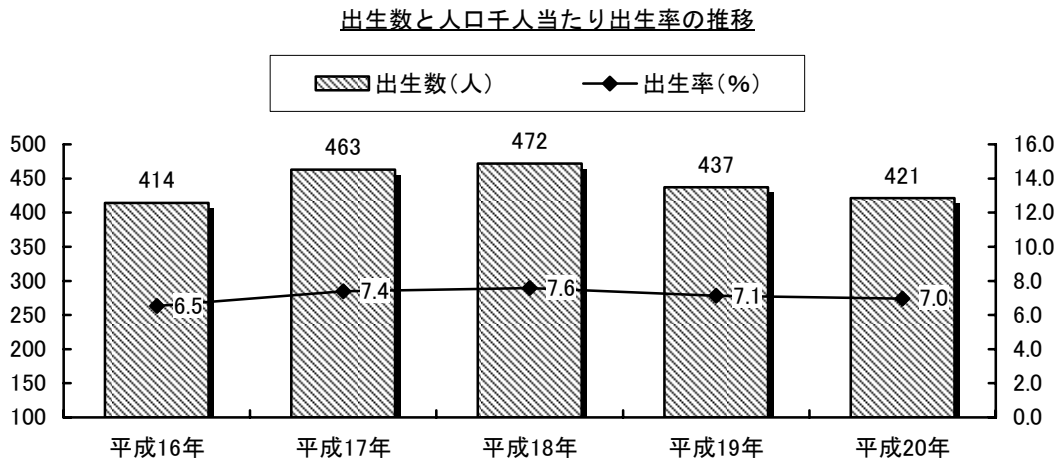
年齢3区分別人口構成比(%)



資料:住民基本台帳各年3月末現在
(但し、平成7、12、17年は国勢調査の数値です)

4. 出生数の推移

出生者数は平成 17 年から 18 年にかけて増加したものの、平成 19 年以降は減少傾向で推移しており、相対的に高齢者層が増える結果となっています。先に見た世帯人員の小家族化は、高齢者世帯の増加も要因の一つであることが推察されます。



資料:住民基本台帳各年3月末現在

5. 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率は、平成 15～19 年で 1.64 となっており、県の平均(1.57)をやや上回っています。同時期における全国平均は 1.31 であることから、全国平均よりも高い数値となっています。しかし、過去の推移からみると、合計特殊出生率は減少傾向で推移しています。

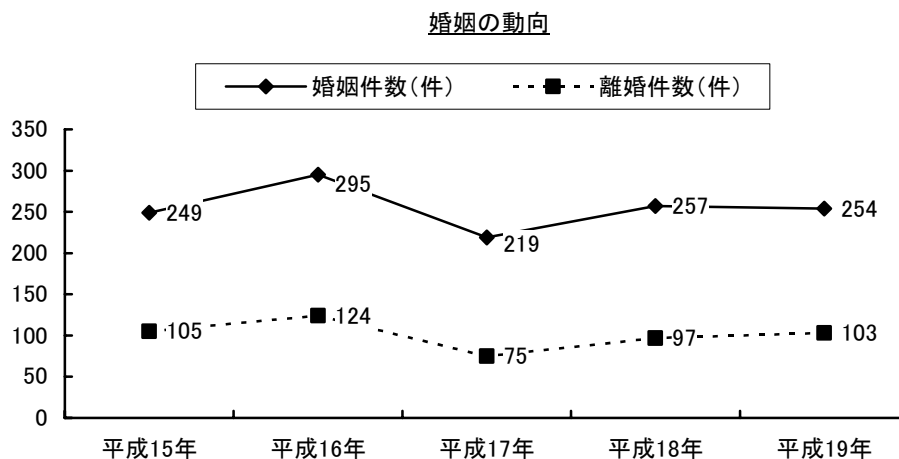
合計特殊出生率

	昭和58年～ 昭和62年	昭和63年～ 平成4年	平成5年～ 平成9年	平成10年～ 平成14年	平成15年～ 平成19年
浜田市	2.05	1.98	1.79	1.62	1.64
金城町	2.51	2.26	1.76	1.70	
旭町	2.68	2.14	1.76	1.56	
弥栄町	2.02	2.32	1.86	1.80	
三隅町	2.26	1.90	1.77	1.42	
県平均	2.23	2.07	1.85	1.74	1.57

資料:厚生労働省人口動態統計

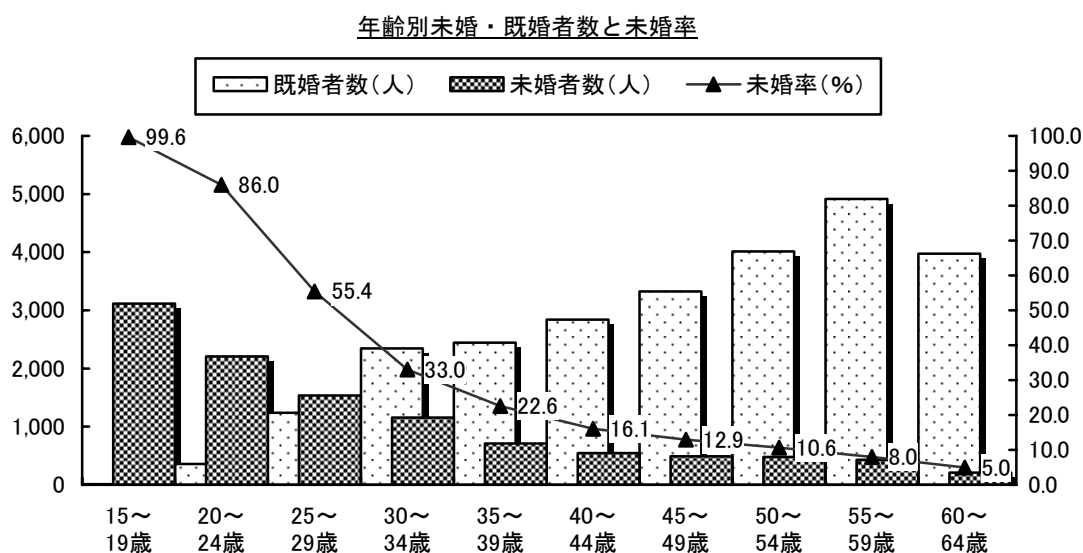
6. 婚姻件数等の推移

本市の婚姻件数は、近年は年間おおむね 250 件程度、離婚件数は 100 件前後で推移しています。



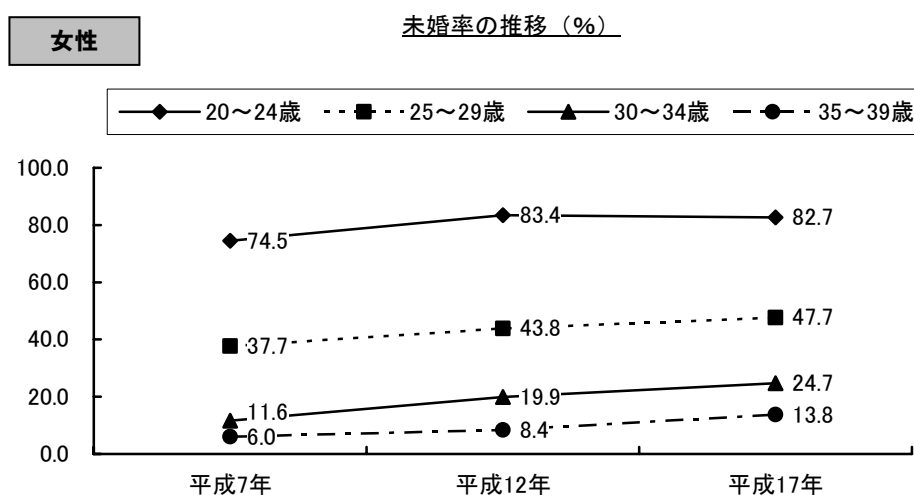
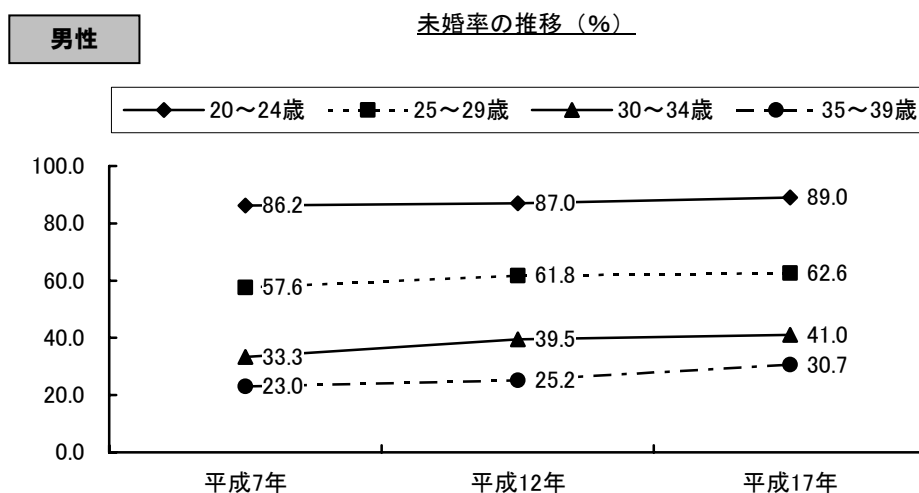
資料：厚生労働省人口動態統計
※平成15年は旧浜田市のみデータです。

年齢別の未既婚者数をみると、20歳代後半の未婚率は55.4%ですが、30～34歳では33.0%となり、未婚者数と既婚者数が逆転することから、20歳代後半から30歳代前半が婚姻年齢の中心であることがうかがえます。



資料：平成17年国勢調査

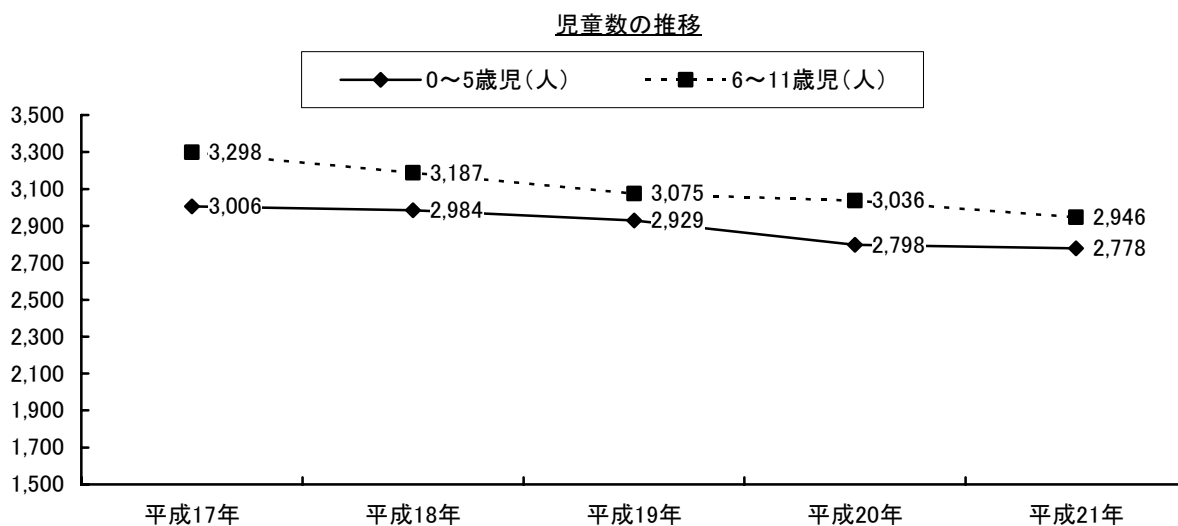
男女ともに未婚率は増加基調で推移しており、特に婚姻の中心的年齢層である「30歳代前半」においては男女ともに近年の増加が目立っています。また、女性の場合20歳代後半の未婚率の増加も目立っています。本市においても、晩婚化が進展している状況にあることがうかがえます。



資料: 国勢調査

7. 児童人口の推移

本市の児童数は、平成21年において0～5歳児が約2,800人、6～11歳児が約2,900人となっています。いずれの年齢層も近年緩やかな減少を示しています。



児童人口の推移(人)

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
0～11歳児合計		6,304	6,171	6,004	5,834	5,724
0～5歳児小計		3,006	2,984	2,929	2,798	2,778
0～5歳児	0～2歳児小計	1,497	1,473	1,427	1,320	1,323
	0歳	516	442	459	426	419
	1歳	503	535	440	457	450
	2歳	478	496	528	437	454
	3～5歳児小計	1,509	1,511	1,502	1,478	1,455
	3歳	519	472	502	513	437
	4歳	515	533	476	492	516
5歳	475	506	524	473	502	
6～11歳児小計		3,298	3,187	3,075	3,036	2,946
6～11歳児	6～8歳児小計	1,610	1,546	1,466	1,477	1,459
	6歳	528	474	499	518	456
	7歳	553	514	471	490	517
	8歳	529	558	496	469	486
	9～11歳児小計	1,688	1,641	1,609	1,559	1,487
	9歳	532	541	555	487	464
	10歳	570	527	532	543	479
11歳	586	573	522	529	544	

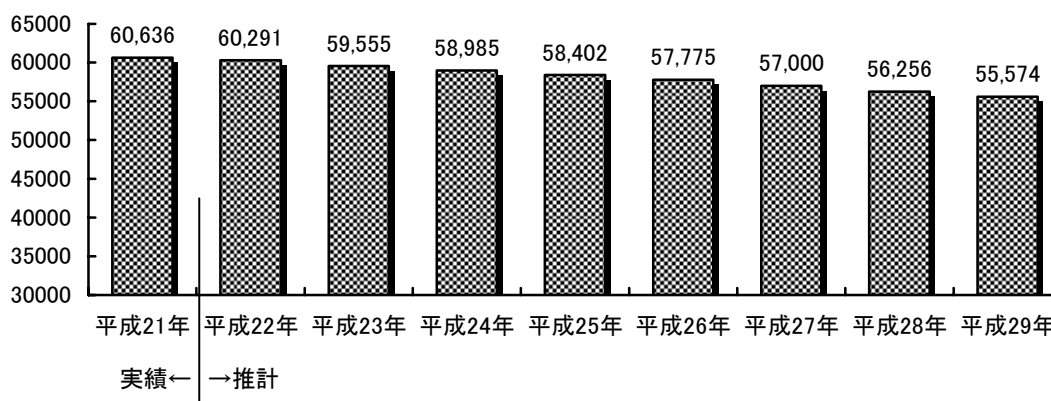
資料：住民基本台帳各年3月末現在

8. 人口推計

「住民基本台帳」を用いたコーホート要因法によって算出した本市における今後の人口推計では、長期的に人口減少が継続し本計画の目標年次である平成26年では5万8千人程度になると予測されます。

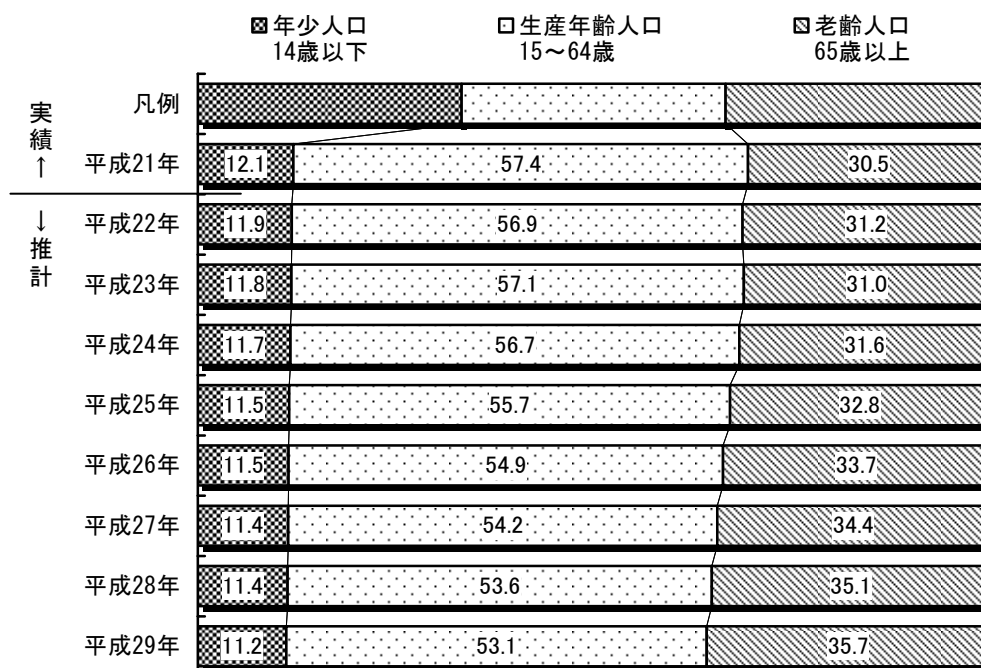
年齢別の構成比でみると、14歳以下の年少人口比は今後も緩やかに減少基調で推移し、高齢人口比（高齢化率）は今後も増加基調で推移していくと予測されます。

人口推計結果（人）



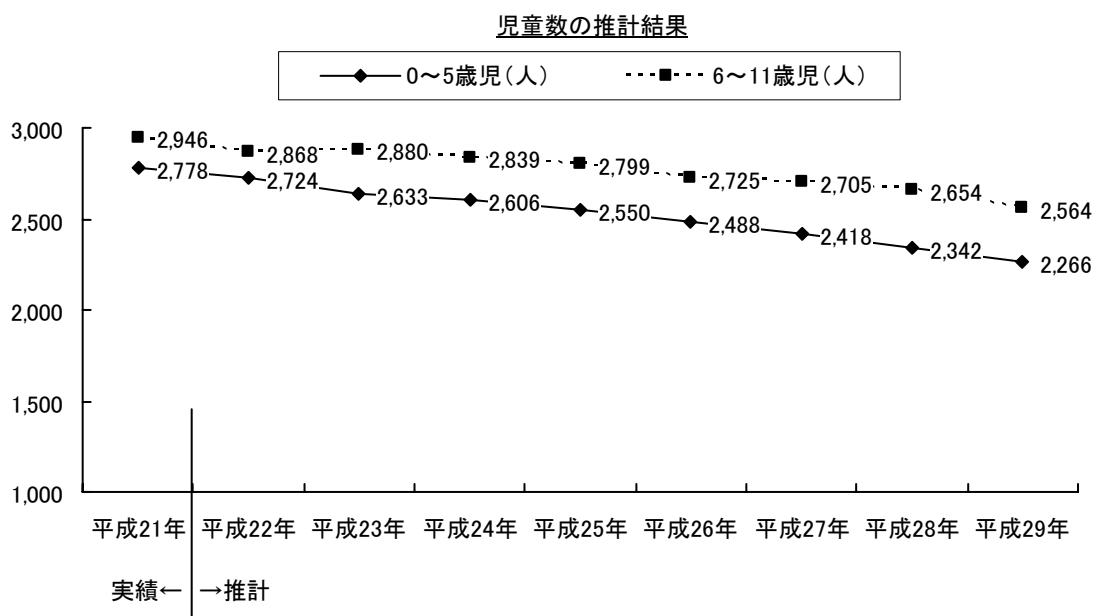
※推計値には外国人を含んでいるため、平成21年度の実績値は前掲の数値と異なります。

年齢3区分別人口構成比推計結果（%）



※人口の推計に当たっては「住民基本台帳」を用いたコーホート要因法によって算出しています。コーホート要因法とは、コーホート（ある年齢層のかたまり）ごとに、すでに生存している人口については将来生命表を用いて年々加齢していく人口を求めると同時に、新たに生まれる人口については、将来の出生率を用いて将来の出生数を計算してその生存数を求める方法です。

本計画の目標年次である平成 26 年においては、「0～5 歳児（就学前児童）」が約 2,500 人、「6～11 歳児（小学校児童）」が約 2,700 人と推計され、平成 21 年の実績からそれぞれ 200～300 人程度の減少が予測されます。

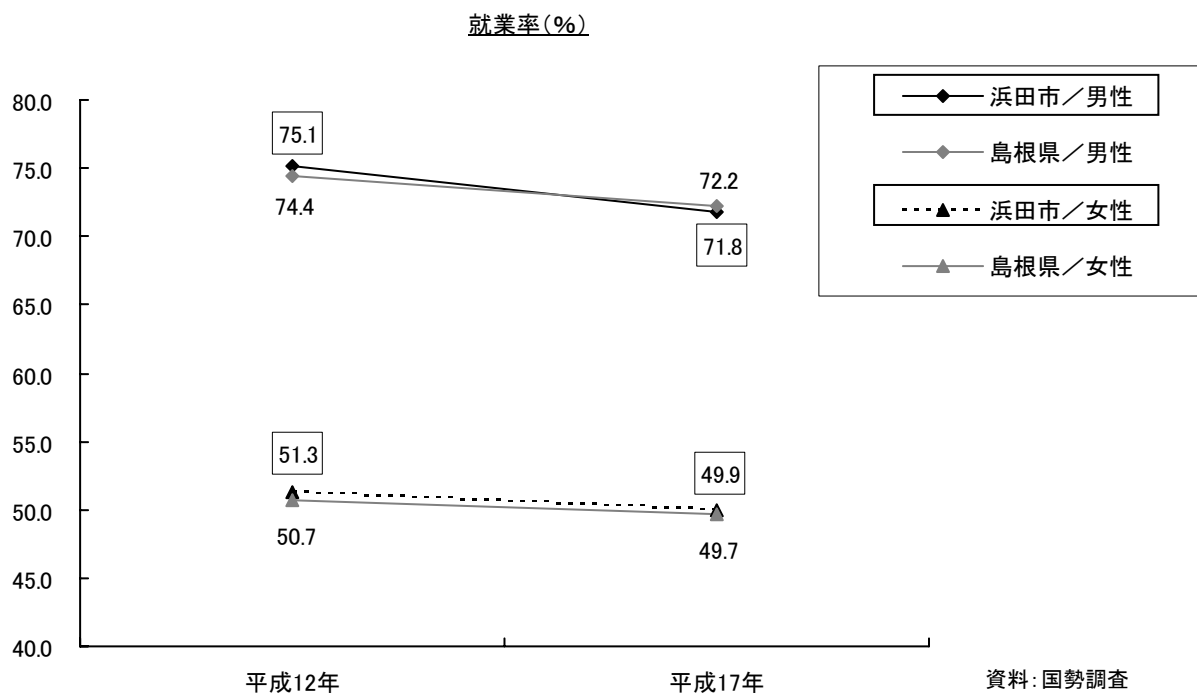


このように本市においては、総人口は減少、子どもの人口は緩やかに減少、一方で高齢者人口は増加していくという推計結果となり、よりきめ細やかな子育て支援施策の充実が必要です。

【2】労働の状況

1. 就労状況

本市における15歳以上の就業率は、平成17年国勢調査では、男性が71.8%、女性が49.9%の内訳で、男女ともに県の平均にほぼ近い割合で推移しています。



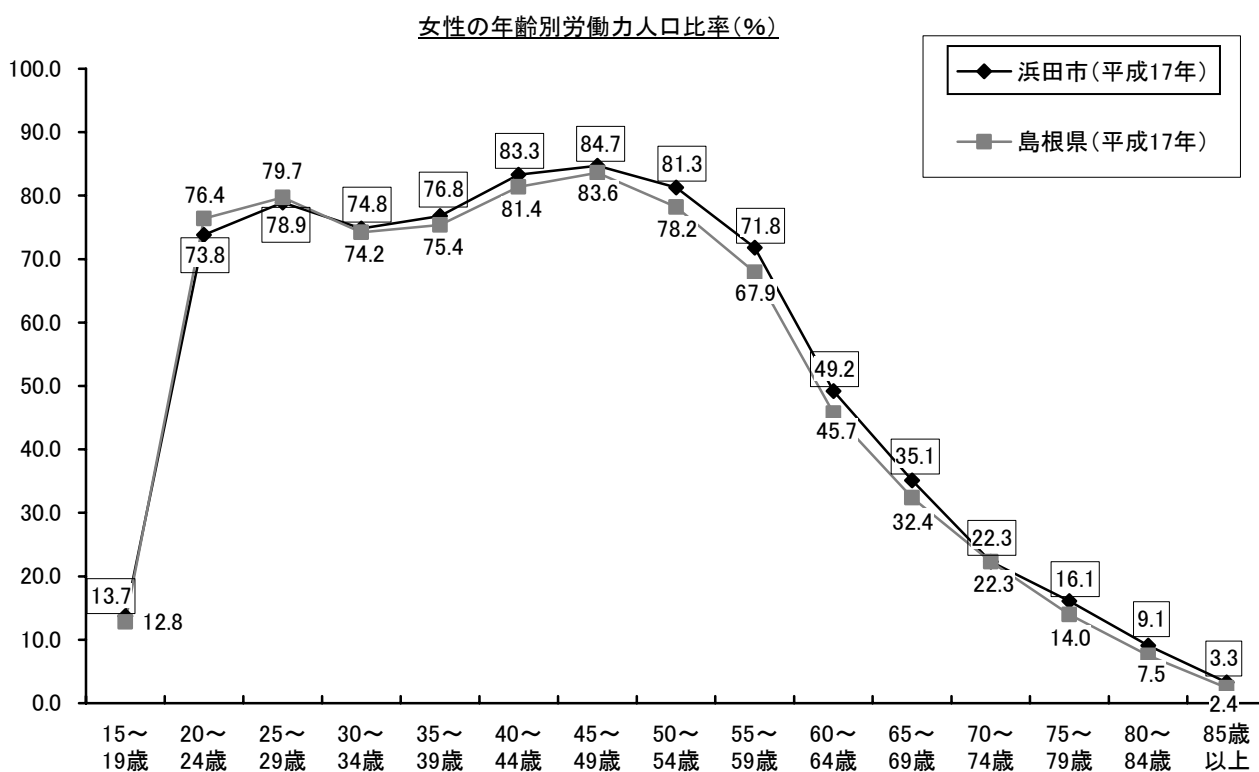
就労状況

			平成12年	平成17年
男性 15歳以上	浜田市	就業者数(人)	14,186	18,524
		就業率(%)	75.1	71.8
	島根県	就業率(%)	74.4	72.2
女性 15歳以上	浜田市	就業者数(人)	10,956	14,530
		就業率(%)	51.3	49.9
	島根県	就業率(%)	50.7	49.7

資料: 国勢調査

2. 女性の年齢別就業率

本市における女性の就業率は、平成17年国勢調査では、20歳代後半、及び40歳代後半でそれぞれピークをむかえる緩やかなM字型を示しています。おおむねいずれの年齢層も、調査ごとに就業率の増加がみられ、女性の社会参加が引き続き進展しています。



資料：平成17年国勢調査

女性の年齢別就業率(%)

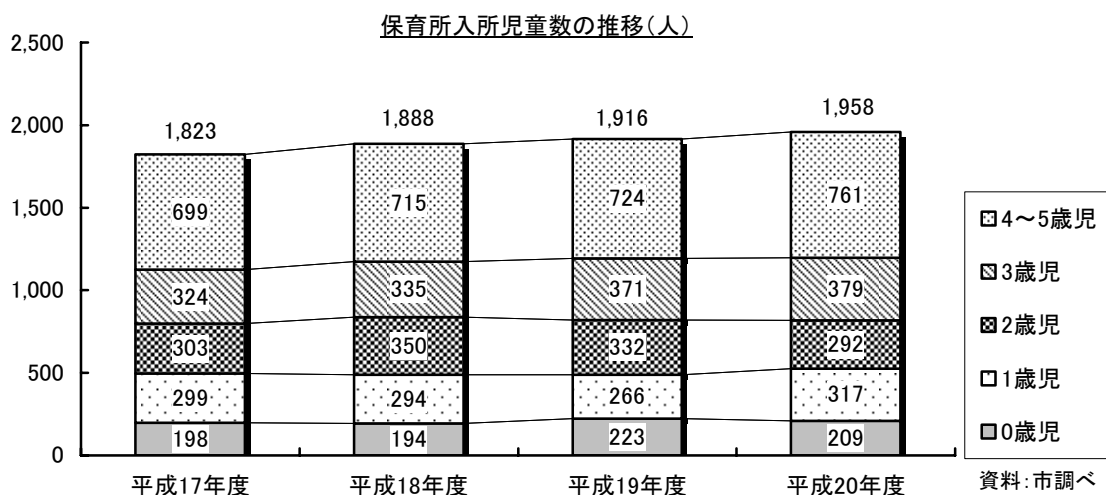
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
浜田市(平成12年)	15.5	78.2	77.7	66.2	73.4	81.5	83.3	76.9	68.5	46.9	30.0	22.7	11.6	5.7	3.2
浜田市(平成17年)	13.7	73.8	78.9	74.8	76.8	83.3	84.7	81.3	71.8	49.2	35.1	22.3	16.1	9.1	3.3
島根県(平成17年)	12.8	76.4	79.7	74.2	75.4	81.4	83.6	78.2	67.9	45.7	32.4	22.3	14.0	7.5	2.4

資料：国勢調査

【3】保育・教育の状況

1. 保育所入所児童数の推移

保育所の入所児童数は、平成20年度で約2,000人となっています。入所児童数は年々増加傾向にあり、近年は定員数を大幅に上回っています。働く女性の増加、働きながら子どもを育てる保護者の増加にともなう保育ニーズの高まりがうかがえます。



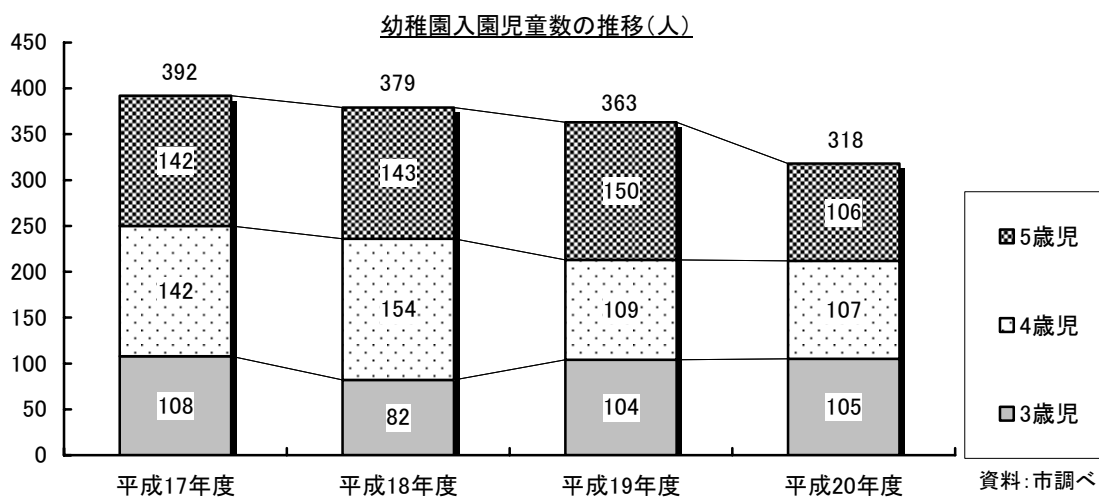
認可保育所入所児童数等の推移(人、%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
保育所数		29	27	27
うち公立		4	2	2
定員数		1,670	1,640	1,685
入所児童数	1,823	1,888	1,916	1,958
定員数に占める入所児童数(%)		113.1	116.8	116.2
0歳児	198	194	223	209
1歳児	299	294	266	317
2歳児	303	350	332	292
3歳児	324	335	371	379
4～5歳児	699	715	724	761
0～5歳児人口	3,006	2,984	2,929	2,798
保育所入所率(%) (0～5歳児人口に占める入所児童数の割合)	60.6	63.3	65.4	70.0

資料: 市調べ(各年4月1日現在)

2. 幼稚園入園児童数の推移

保育所の児童数が増加する一方で、幼稚園の入園児童数は、年々減少傾向にあり、平成20年度においては約300人となっています。



幼稚園入園児童数の推移(人、%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
幼稚園数	8	8	8	8
うち公立	5	5	5	5
入園児童数	392	379	363	318
3歳児	108	82	104	105
4歳児	142	154	109	107
5歳児	142	143	150	106

資料:市調べ

3. 保育サービス利用状況

本市では、通常保育事業に加え、様々なニーズに対応した保育サービスを提供しています。

保育サービスの利用状況

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
延長保育	延べ利用児童数(人)	3,588	3,138	3,514
	実施箇所数(箇所)	17	18	20
休日保育	延べ利用児童数(人)	347	250	220
	実施箇所数(箇所)	2	2	1
病後児保育	延べ利用児童数(人)	411	334	387
	実施箇所数(箇所)	1	1	1
一時保育	延べ利用児童数(人)	3,330	2,947	3,036
	実施箇所数(箇所)	20	22	24
トワイライトステイ	延べ利用児童数(人)	0	0	0
	実施箇所数(箇所)	0	0	0
ショートステイ	延べ利用児童数(人)	0	0	0
	実施箇所数(箇所)	1	1	1
特定保育	延べ利用児童数(人)	2,126	1,330	942
	実施箇所数(箇所)	4	7	5

資料:市調べ

4. 小中学校児童・生徒数の推移

本市の小学校数は、平成19年度以降26校で、児童数は約3,000人で推移しています。児童数は近年減少傾向にあります。

中学校数は9校で、中学校生徒数は約1,600人となっています。小学校児童数と同様生徒数は減少傾向にあります。

小学校の学校数・児童数

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
学校数(校)	30	27	26	26
児童数(人)	3,314	3,181	3,057	3,003

資料:市調べ

中学校の学校数・生徒数

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
学校数(校)	9	9	9	9
生徒数(人)	1,860	1,772	1,724	1,618

資料:市調べ

5. 放課後児童クラブ

放課後児童クラブは、保護者の就労等により、放課後に児童の養育が困難な家庭の、原則として小学1～3年生の児童を預かり、専任の指導員による児童の生活指導、家庭学習、仲間づくり等を行ない、心身ともに健全な児童の育成を図ることを目的とした事業です。利用児童数は平成20年度で延べ約5,400人となっており、年々増加傾向にあることから、今後も拡充が必要とみられます。

市内の対象児童数(1～3年生)に占める利用児童数の割合は、おおむね3割程度で推移しています。

放課後児童クラブ

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
延べ利用児童数(人)	4,943	5,408	5,464
実施施設数(校)	15	16	16
実施施設数(箇所)	15	16	17
市内対象児童数(1～3年生)に占める割合(%)	26.6	30.9	31.2

資料:市調べ

【 4 】 母子保健の状況

本市では、母子健康手帳の交付、乳児健診、訪問指導など、妊娠・出産からの各種母子保健事業を推進しています。

母子保健の状況

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
母子保健手帳交付数	交付数(人)	475	481	418	444
妊婦一般健康診査	受診延人数(人)	878	791	1,278	2,133
乳幼児一般健康診査	受診延人数(人)	763	659	595	659
1歳6か月児健康診査	対象者(人)	520	494	440	473
	受診者(人)	494	455	429	440
	受診率(%)	95.0	92.1	97.5	93.0
3歳児健康診査	対象者(人)	481	518	507	405
	受診者(人)	441	475	487	396
	受診率(%)	91.7	91.7	96.1	97.8

資料：市調べ

【 5 】 ファミリー・サポートセンターの利用状況

ファミリー・サポートセンターは、地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う会員組織です。

本市では、平成20年度で依頼会員数が325人、協力会員数が127人となっており、双方ともに年々増加傾向にあり、事業活動の浸透がうかがえます。

ファミリー・サポートセンター会員の推移

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
依頼会員数(人)	212	265	298	325
協力会員数(人)	58	71	81	127
両方会員数(人)	48	60	57	66

資料：市調べ